

The world's educational system seen through my eyes

## 第6回

“国際派大和撫子”が伝える世界の教育現場

## 西浦みどりの「大学の窓から」



国立大学法人山口大学客員教授(国際関係・コミュニケーション)、国際コンサルタント・評論家(オピニオンリーダー)。東京生まれ、英国育ち。英国王立音楽院で学び、卒業後ソプラノ歌手として活躍したが帰国後引退。1986年より総理府のインタビュアーとして政府広報に携わる。その後、インベスター・リレーションズと都市開発のコンサルティング会社設立。  
http://www.nishiuramidori.com

## 転換期を迎えた国立大学経営

**読**者の皆様には、未だ記憶に新しいと思うが、我が国で国立大学が法人化されたのは、平成十六年の四年前だ。

筆者が、昨年より国際関係・コミュニケーション論で教壇に立っている山口大学も、国立大学法人だ。全国の国立大学は、それぞれ目標達成のため懸命に奔走中のはずだ。というのも、第一期の中期目標や計画は、六年間で達成しなければならず、その成果は評価を受けるからだ。

そこで筆者が、様々な国立大学関係者から話を聞いてみた。大方の意見として一致していることは、法人化に伴う目標達成のための一

連の業務が極めて多く、ほとんどの時間と労力がそれらに持つていかれてしまっているということだ。

そして、一番の懸念材料は、このことによって大学本来の業務である、教育や研究に支障を来すのでは、ということだった。実際問題、教育・研究の質が低下しかねない事態に陥っても、不思議ではないほどだ、と聞いた。

筆者は、一客員教授であって、国際面以外の大学運営のことに關しては、今のところ自ら身につまされる想いに至ってはいないが、それでも財政面のことに話題が飛べば、それなりに驚かされることは、日々ある。

やはり、これに関しても、法人化によって生じた最大の変化は、財政面だと、関係者は一様に言い切る。

例えば、運営費交付金を毎年度1%削減しなくてはならない。それから、平成十八年度の導入だが、

向こう五年間で5%の削減も、常勤職員の人件費において実施しなければならぬ。その他にも、教育・研究費への競争的資金制度の導入や、こと付属病院経営に至っては、困難の極みとしか表現できない削減を強いられている。これらを総合的に見ると、国立大学法人の経営と運営は、極めて厳しい状況になってきているのではなからうか。

とはいえ、ものごとには両方の側面があるもので、確かに国立大学の法人化によって改善された部分も少なからずある。プラス思考に捉えれば、活性化したとも言える。ただ、ここで冷静かつ俯瞰的に見ると、財政面のカットが多であることによって、最低限の教育や研究さえも容易でなくなってきたということは、見逃せない事実だ。

今回は、これらの問題を踏まえて、今日のグローバル化の中で、本当の意味において世界で競争できる人材の育成に必要なことは、なにか? について、筆者の考えを述べる。